

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 6 月 23 日

評価対象事業		評価者	開発審査課長 杉浦康史	
都景-06	開発審査事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	開発審査課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	5-(2) 市街地整備	施策の方針	5-(2)-①市街地整備の推進

1 事業の目的

対象	開発事業者等
意図	開発許可制度等を活用して、安全で住みやすい宅地の造成、秩序ある都市づくりを図るため。
効果	安全で快適な住環境の創造を図る。

2 令和4年(2022年)度を実施した事業の概要

- ・都市計画法及び宅地造成等規制法による各種申請等の受付、審査、許可書の交付を行った。
- ・開発行為、宅地造成工事の完了検査及び検査済証の交付を行った。
- ・神奈川県開発審査会案件を付議した。
- ・開発許可等の違反に対する是正指導及び措置を行った。
- ・宅地耐震化推進事業における第二次スクリーニングに向け、町内会への説明を行なうとともに、第二次スクリーニング調査を行った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	開発審査事務	都市計画法、宅地造成等規制法等に基づく許認可等	—	/	318	318	-
02	宅地耐震化推進事業	第二次スクリーニング調査業務委託	8(行程)	2 / 2	13,235	2(2) 16,719	100%
03				/			
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源 内訳	国県支出金	5,400 / 6,617	5,015		
			地方債	/			
			その他特定財源	238 / 2,800	2,876		
			一般財源	5,401 / 4,136	9,146		
			事業費の合計(千円)	11,039 / 13,553	17,037		
		人件費(千円)		60,768	62,344		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	7.0	8.0	8.0	8.0		
会計年度任用職員	0.0	0.0	0.0	0.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	開発審査事務	-	-	-
02	宅地耐震化推進事業	25% (全体8行程のうち2行程終了)	宅地耐震化推進事業を進めていくうえで、必要な施策であり、市民へ安全・安心な暮らしを提供していくことに寄与している。	-
03	0			
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	4 市民ニーズを計ることはなじまない
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	4 法令等により、市に実施が義務付けられている
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	○.負担導入済 ○-2 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-9 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、実施事業に協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
許可に係る審査等において、正確な法の運用と厳正な審査を行い、引き続き適法かつ公平な許可事務に努める。また、宅地耐震化推進事業については、事業計画どおり残り3箇所の調査を進めていく。					

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)	8行程(地元住民説明=1行程×4箇所=4行程、第二次スクリーニング調査業務=1行程×4箇所=4行程)						単位	行程
	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
宅地耐震化推進事業の第二次スクリーニング調査業務については、国に令和4年度から令和7年度までの4年間の社会資本整備総合整備計画を提出したため指標を設定した。	目標値			2	2	2	2	
	実績値			2				
	達成率			100.0%				

指標(単位)								単位
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項								
団体名	鎌倉市	神奈川県	横浜市	横須賀市	藤沢市	秦野市	茅ヶ崎市	厚木市
他市実績								

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--